

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 22日

上場会社名 サンウエーブ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7993

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 岡田 善行

TEL (03) 5371 - 3309

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	42,826	3.6	199	-	213	-
12年 9月中間期	44,436	2.1	1,150	-	1,173	-
13年 3月期	93,841		302		408	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	1,142	-	22.65	
12年 9月中間期	2,132	-	42.30	
13年 3月期	2,554		50.69	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 50,396,500 株 12年 9月中間期 50,396,500 株 13年 3月期 50,396,500 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	86,227	36,919	42.8	732.57
12年 9月中間期	98,305	39,311	40.0	780.03
13年 3月期	96,227	38,888	40.4	771.65

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 50,396,500 株 12年 9月中間期 50,396,500 株 13年 3月期 50,396,500 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	88,800	1,200	1,460	0.00 ~ 5.00	0.00 ~ 5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 97銭

5 個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成12年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預	7,782		8,839		8,067	
2. 受取手	15,151		13,138		16,027	
3. 売掛	14,078		12,522		14,341	
4. 有価証券	5,114		3,000		7,303	
5. たな卸資産	8,078		6,049		6,677	
6. 繰延税金資産	1,136		1,233		1,168	
7. その他	1,213		1,090		1,380	
貸倒引当	31		29		31	
流動資産合計	52,521	53.4	45,842	53.2	54,932	57.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	10,006		9,401		9,750	
(2) 機械及び装	5,152		4,642		4,824	
(3) 土地	14,329		14,938		14,237	
(4) その他	1,764		1,317		1,548	
計	31,251	31.8	30,298	35.2	30,359	31.5
2. 無形固定資産	1,476	1.5	1,223	1.4	1,368	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	7,920		3,689		4,416	
(2) 長期貸付	1,131		1,014		1,064	
(3) 繰延税金資産	217		256		321	
(4) その他	4,367		4,688		4,526	
貸倒引当	659		832		824	
計	12,976	13.2	8,815	10.2	9,503	9.9
固定資産合計	45,703	46.5	40,336	46.8	41,230	42.8
繰延資産						
1. 社債発行差金	81		49		65	
繰延資産合計	81	0.1	49	0.0	65	0.1
資産合計	98,305	100.0	86,227	100.0	96,227	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成12年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形		1,432		1,036		1,245	
2. 買掛金		9,469		7,346		8,961	
3. 1年以内に償還予定の 転換社債		7,329		-		6,843	
4. 短期借入金		6,710		5,860		6,060	
5. 未払法人税等		65		63		125	
6. 未払消費税等		214		229		348	
7. 賞与引当金		690		493		794	
8. その他の 流動負債合計		4,361		4,403		4,037	
		30,270	30.8	19,430	22.5	28,413	29.5
固定負債							
1. 社債		3,500		3,500		3,500	
2. 転換社債		22,085		21,314		21,314	
3. 退職給付引当金		2,864		4,928		3,805	
4. 役員退職慰労金引当金		275		136		306	
固定負債合計		28,724	29.2	29,878	34.7	28,925	30.1
負債合計		58,994	60.0	49,308	57.2	57,338	59.6
(資本の部)							
資本金		13,853	14.1	13,853	16.1	13,853	14.4
資本準備金		12,353	12.6	12,353	14.3	12,352	12.8
利益準備金		1,004	1.0	1,004	1.2	1,005	1.1
その他の剰余金							
1. 任意積立金		14,000		11,400		14,000	
2. 中間(当期)未処理損失		1,899		863		2,321	
その他の剰余金合計		12,101	12.3	10,537	12.2	11,679	12.1
その他有価証券評価差額金		-	-	828	1.0	-	-
資本合計		39,311	40.0	36,919	42.8	38,889	40.4
負債資本合計		98,305	100.0	86,227	100.0	96,227	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		44,436	100.0	42,826	100.0	93,841	100.0
売上原価		32,006	72.0	29,986	70.0	67,162	71.6
売上総利益		12,430	28.0	12,840	30.0	26,679	28.4
販売費及び一般管理費		13,580	30.6	12,641	29.5	26,377	28.1
営業利益		1,150	2.6	199	0.5	302	0.3
営業外収益		350	0.8	355	0.8	711	0.7
営業外費用		373	0.8	341	0.8	605	0.6
経常利益		1,173	2.6	213	0.5	408	0.4
特別利益		86	0.2	42	0.1	957	1.0
特別損失		1,107	2.5	1,404	3.3	4,057	4.3
税引前中間(当期)純損失		2,194	4.9	1,149	2.7	2,692	2.9
法人税、住民税及び事業税		60	0.1	50	0.1	120	0.1
法人税等調整額		122	0.2	57	0.1	258	0.3
中間(当期)純損失		2,132	4.8	1,142	2.7	2,554	2.7
前期繰越利益		233		279		233	
中間(当期)未処理損失		1,899		863		2,321	

(3)中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品・半製品、貯蔵品・・・総平均法による原価法

(2)有価証券

満期保有目的債券：償却原価法

子会社株式：総平均法による原価法

その他有価証券：

時価のあるもの・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・総平均法による原価法

(3)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産

ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他は定額法

長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(9,658百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方針

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建輸入取引

(3)ヘッジ方針

「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金を 828百万円計上し、繰延税金資産が58百万円減少しております。

[注記事項]

1. 中間貸借対照表関係

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	30,074 百万円	27,949 百万円	29,188 百万円

(2)消費税等の取扱い

各中間会計期間末における仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(3)中間会計期間末(期末)日満期手形の処理

当中間会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

受 取 手 形	1,590 百万円	1,668 百万円	2,144 百万円
---------	-----------	-----------	-----------

2. 中間損益計算書関係

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(1)営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	80 百万円	48 百万円	164 百万円
受 取 配 当 金	16 百万円	13 百万円	24 百万円

(2)営業外費用の主要項目

支 払 利 息	49 百万円	33 百万円	99 百万円
社 債 利 息	119 百万円	133 百万円	271 百万円

(3)特別利益の主要項目

転換社債買入消却益	44 百万円	- 百万円	178 百万円
固定資産売却益	3 百万円	36 百万円	656 百万円
貸倒引当金戻入益	39 百万円	6 百万円	123 百万円

(4)特別損失の主要項目

従業員特別退職金	- 百万円	- 百万円	209 百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	162 百万円	1 百万円
投資有価証券売却損	- 百万円	- 百万円	71 百万円
貸倒引当金繰入損	30 百万円	15 百万円	305 百万円
ゴルフ会員権評価損	7 百万円	1 百万円	13 百万円
固定資産除売却損	104 百万円	260 百万円	431 百万円
たな卸資産処分損	- 百万円	- 百万円	1,096 百万円
過年度退職給付引当金繰入額	966 百万円	966 百万円	1,931 百万円

(5)減価償却実施額

有 形 固 定 資 産	767 百万円	697 百万円	1,542 百万円
無 形 固 定 資 産	246 百万円	239 百万円	488 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

		(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額 相当額	車両運搬具	10 百万円	12 百万円	15 百万円
	工具・器具 ・備品	895 百万円	672 百万円	773 百万円
	型	846 百万円	501 百万円	687 百万円
	計	1,751 百万円	1,185 百万円	1,475 百万円
減価償却累 計額相当額	車両運搬具	5 百万円	7 百万円	8 百万円
	工具・器具 ・備品	620 百万円	463 百万円	536 百万円
	型	580 百万円	311 百万円	472 百万円
	計	1,205 百万円	781 百万円	1,016 百万円
期末残高 相当額	車両運搬具	6 百万円	5 百万円	7 百万円
	工具・器具 ・備品	275 百万円	209 百万円	237 百万円
	型	265 百万円	190 百万円	215 百万円
	計	546 百万円	404 百万円	459 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	402 百万円	313 百万円	348 百万円
1 年 超	399 百万円	298 百万円	365 百万円
合 計	801 百万円	611 百万円	713 百万円

支払リース料等

支払リース料	246 百万円	202 百万円	488 百万円
減価償却費相当額	204 百万円	161 百万円	446 百万円

(注)1.取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2.減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法により算定しております。